

# 施策評価シート

## 基本目標

5 学ぶよろこびが広がる 誇りあるまち

## 1 施策名

5-(1) 学校教育の充実

## 2 施策の概要

- I 心を育む教育の推進  
道徳教育や人権教育の充実により道徳的実践力や人権感覚を培うとともに、いじめの問題や不登校への対応など生徒指導体制を確立し、教育相談活動等を推進します。
- II 個性と能力を伸ばす教育の推進  
幼稚園等から小学校、小学校から中学校への円滑な移行や小学校と中学校の連携を図るとともに、「生きる力」を支える確かな学力の育成に向け、各学校段階で特別支援教育や国際理解教育、郷土教育、キャリア教育等を推進します。
- III 体育・健康・安全の充実  
生涯にわたって運動に親しむとともに、健康的なライフスタイルを確立するための取組を、積極的に支援します。また、学校における安全教育の充実を図ります。
- IV 信頼される学校づくりの推進  
各学校が学校評価等の結果を生かし、特色ある教育課程の編成を行い、学校経営を充実するよう支援するとともに、経験や職能に応じた研修や専門性を高める研修など教職員研修を充実します。
- V 学びを支援する教育環境の充実  
教育施設の整備充実を進めるとともに、教育費の負担軽減や大学、私立学校等のほか教育に関連する団体との連携を図り、子どもたちの学びを支援する教育環境の充実に取り組みます。

## 3 目標指標

### (1) 実感指標（市民意識アンケート調査）

指標名	総計策定時現況	30年度:実績(A)	30年度:目標(B)	達成率(A/B)	3年度:目標(C)	達成率(A/C)	所管局
①「学校における教育活動が充実している」と感じる市民の割合	37.5%	38.1%	46.3%	82.3%	50.0%	76.2%	教育委員会

### (2) 主な指標

指標名	総計策定時現況	30年度:実績(A)	30年度:目標(B)	達成率(A/B)	3年度:目標(C)	達成率(A/C)	所管局
①-1鹿児島学習定着度調査平均正答率の県との比較（小学校）	※1 +1.4%	+0.3%	+1.4%	21.4%	+1.5%	20.0%	教育委員会
①-2鹿児島学習定着度調査平均正答率の県との比較（中学校）	※1 +1.7%	+1.8%	+2.2%	81.8%	+3.0%	60.0%	教育委員会
②市立小・中学校におけるいじめの解消率	92.9%	28年度:93.0% ※2(30年度:69.6%)	28年度:96.5%	28年度:96.4%	100.0%	93.0%	教育委員会

※1 28年度実績値

※2 29年度以降、算出方法が変更となったことから、30年度実績は参考記載

## 4 施策を構成する事務事業の状況

構成する事務事業（単位：千円）	24年度		27年度		元年度	
	事業数	予算額	事業数	予算額	事業数	予算額
I 心を育む教育の推進	11	97,502	14	128,329	11	117,037
II 個性と能力を伸ばす教育の推進	18	1,038,797	19	1,403,821	18	1,374,911
III 体育・健康・安全の充実	12	86,195	12	88,797	13	135,820
IV 信頼される学校づくりの推進	6	466,120	6	472,085	5	518,759
V 学びを支援する教育環境の充実	26	4,436,945	30	5,491,566	19	6,924,152
計	73	6,125,559	81	7,584,598	66	9,070,679

## 5 関係局による分析

## ■分析の類型及び施策の達成度基準

- A：十分に達成されている  
実感指標のH30実績が総計策定時現況より上昇し、かつ、各指標のH30目標達成率が概ね90%以上
- B：概ね達成されている  
A以外で、各指標のH30目標達成率が概ね70%以上
- C：あまり達成されていない  
A、Bを除くもの

## 教育委員会（心を育む教育の推進、個性と能力を伸ばす教育の推進、体育・健康・安全の充実、信頼される学校づくりの推進、学びを支援する教育環境の充実）

分析	理由
施策の達成度  <b>B</b>	(ア) 道徳の授業で、考え、議論する場面を多く設定するとともに、学校・家庭・地域の連携により、道徳実践力や人権感覚の涵養に努めた。また、スクールカウンセラー、教育相談室相談員、スクールソーシャルワーカー、臨床心理相談員の活用や生徒指導に関する研修会等の充実に取り組んだ。【R元関連事業1、H24・27関連事業1】
	(イ) 学力検査の実施や特別支援教育の推進並びに、英会話活動協力員(AEA)や外国語指導助手(ALT)の派遣、情報通信技術(ICT)の活用等に取り組んだ。 主な指標の①-1.2の「鹿児島学習定着度調査平均正答率の県との比較」については県の平均値を上回ったが、考え、表現する力に課題があり、目標値に到達することができなかった。【R元関連事業2-1-1・3・5、2-2、2-3-1～2・4～10、H24・27関連事業2-1-7～8、2-2、2-3】
	(ウ) 運動好きな児童生徒の育成や外部指導者の派遣による運動部活動の活性化など、学校体育の充実を図った。また、学校・家庭・地域・関係機関等が連携した学校保健、学校給食及び学校安全の各事業を計画的に実施し、児童生徒の健康の保持増進や通学路の安全確保など健康・安全教育の充実を図った。【R元関連事業3-1、3-2-2～6、3-3-1・3、H24・27関連事業3-1、3-2-1～6・9】
	(エ) 各学校における教師や保護者、地域の方々による学校評価の結果や、教育課程の実施状況を把握し、その改善のための指導を実施した。また、教職員の経験年数や職能に応じた研修を開催し、専門性の向上に努めた。【R元関連事業4、H24・27関連事業4】
	(オ) 校舎増築、校舎・屋内運動場の大規模改造、外壁改修・補修、クーラーの設置・更新等を計画的に実施することで教育環境の充実を図るとともに、老朽化した校舎の建替計画を策定した。 また、学用品費等の援助を行う就学援助制度では、新入学学用品費単価を増額するなど、経済的な負担軽減に努めた。【R元関連事業5-1-1～5・7～8、5-2-3・5～9・11、H24・27関連事業5-1、5-2-1～5・8～9】

	考え方
今後の方向性	(ア) 情報モラル等の今日的課題に対応するために、道徳教育や人権教育を更に充実させたい。また、様々な人権課題に対応できるように、研修会の在り方や指導資料の内容等の充実に努めたい。 さらに、いじめの積極的認知、早期解消に向けて、学校の組織的対応が図られるよう、教職員の研修会の充実に努めるとともに、不登校対応として、教育相談の充実や適応指導教室の活用等、引き続き努めていきたい。【R元関連事業1、H24・27関連事業1】
	(イ) 主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善のための指導を更に推進するとともに、プログラミング教育や外国語教育等の充実に努めたい。また、特別の配慮を必要とする児童生徒への校内支援体制を充実させたい。【R元関連事業2-1-1・3・5、2-2、2-3-1～2・4～10、H24・27関連事業2-1-7～8、2-2、2-3】
	(ウ) 教育委員会や各学校が実施する研修会を充実させ、授業改善等に努め、運動好きな児童生徒を育成するとともに、体力の向上を図っていききたい。また、引き続き、家庭・地域・関係機関等との連携に努め、学校保健、学校給食及び学校安全の各事業を推進し、児童生徒の健康・安全教育の充実を図っていききたい。【R元関連事業3-1、3-2-2～6、3-3-1・3、H24・27関連事業3-1、3-2-1～6・9】
	(エ) 各学校の学校評価を基に、児童生徒や地域の実態を踏まえた特色ある教育課程の編成・実施を支援するとともに、教職員研修の内容を工夫し、教職員の意欲や専門性の更なる向上に努めたい。【R元関連事業4、H24・27関連事業4】
	(オ) 中長期的な視点に立って、特別教室等のクーラーの更新を含めた校舎や屋内運動場等の施設整備を計画的に実施していくとともに、児童生徒の増加に対応した校舎等の整備や老朽化した校舎の建替を推進し、引き続き教育環境の充実を図っていききたい。 また、教育費の負担軽減については、引き続き制度の周知に努め、保護者の負担軽減に努めていきたい。【R元関連事業5-1-1～5・7～8、5-2-3・5～9・11、H24・27関連事業5-1、5-2-1～5・8～9】

## 6 行政改革推進委員会における評価・意見

### 【施策の達成度についての評価】

#### I 心を育む教育の推進

主な指標②「市立小・中学校におけるいじめの解消率」は策定時より横ばいである。いじめの解消を定義することは難しいことから、引き続き、その内容を十分に検証し、今後も丁寧な取り組みが必要である。また、学校に行けなくなった子供たちの通うフリースクール等との連携を密にしていくことも必要である。人権教育の推進事業予算は減少しているが、人権教育は重要であることから、人権意識を高める教育を強く推進してほしい。

#### II 個性と能力を伸ばす教育の推進

定着度調査は、県との比較で目標を設定してあるが、28年度に比較して30年度は減少もしくは横ばいである。平均値の県との比較よりも、結果を評価分析して、授業や子どもの学習姿勢、子ども個々の課題の改善へつなげることが大切であると考えられる。

また、一人一人の児童生徒に配慮が行き届くような教育を行うことが大切なことである。

#### III 体育・健康・安全の充実

運動好きな児童生徒の育成や外部指導者の派遣による運動部活動の活性化などの学校体育が充実し、児童生徒の健康の保持推進の充実が図られている。子ども達の通学路などでの事故がたびたび報道される。交通指導や見守りなど地域や関係者の理解と協力を得てさらに充実するなど、通学路の安全確保等の健康・安全教育の充実をしてほしい。

#### IV 信頼される学校づくりの推進

各学校における教師や保護者、地域住民により学校評価の結果や教育課程の実施状況を把握し、その改善のための指導を実施していることなどが評価できる。

また、各学校の特性を生かしたカリキュラムが作成されており、その学校の伝統、地域の文化の伝承がなされている。

#### V 学びを支援する教育環境の充実

学校施設や設備の着実な整備強化が進められており、トイレの洋式化なども評価できるが、ソフト面も含めた総合的な教育環境の整備を進めてほしい。

#### ・実感指標

『『学校における教育活動が充実している』と感じる市民の割合』は、平成30年度目標を達成していないことから、学校の様々な取り組みにも関わらず市民の意識が良くならないのはなぜか、施策そのものを見直すべきなのか、そうではないのかを含め丁寧な分析を行い、目標達成に向けて更なる施策の充実が必要である。

### 【今後の方向性についての意見】

#### I 心を育む教育の推進

情報モラル等の今日的課題に対応するために道徳教育や人権教育をさらに充実させ、どんな差別も人権侵害も許さない教育の推進と教職員の研修を求めたい。

いじめの認知・解消に向けて学校での組織的対応や不登校対応としての教育相談の充実や適応指導教室の活用、さらにはフリースクールとの連携に力を入れてほしい。

#### II 個性と能力を伸ばす教育の推進

学力の向上とともに主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善のための指導をさらに推進し、ICT教育や外国語教育等の充実を進める必要がある。

また、「生きる力」を支えるための主権者教育や労働に関わる教育の充実を進めるとともに、特別な配慮が必要な児童生徒へのサポート体制も充実させるべきである。

#### III 体育・健康・安全の充実

児童生徒の状況に合わせた運動能力向上のプログラムによる個性を伸ばすような指導など、児童生徒の健康・安全教育の充実を進める必要がある。

また、学校給食は、食と身体の関係や環境循環、風土や歴史を学ぶ面もあり、教育の一環と位置付けた施策のさらなる充実を望む。

#### IV 信頼される学校づくりの推進

学校を取り巻く環境は地域や社会のあり様でさまざまであるため、児童生徒や地域の実態を踏まえた特色ある教育課程の編成・実施を支援するとともに、いじめや不登校などにも対応するために現場の教員の研修等を行い、教員の人材育成にも力を入れるべきである。

#### V 学びを支援する教育環境の充実

教育施設のハード面の整備充実を進めるとともに、子どもは社会で育てるとの意識のもと、教員のみならず、地域で活動する各種の地域コミュニティや住民など、学校を子どもと地域住民の暮らしを支援する拠点として位置付けた施策の推進を検討する必要がある。

# 施策評価シート

## 基本目標

5 学ぶよろこびが広がる 誇りあるまち

## 1 施策名

5-(2) 生涯学習の充実

## 2 施策の概要

### I 青少年の健全育成

学校、家庭、地域社会やあいご会などの関係機関等が一体となり、青少年を育てる気風づくりや体験活動等の機会・場の拡充を図り、青少年を取り巻く社会環境等の変化から生じる課題への対応に努めます。

### II 家庭・地域の教育力の向上

地域や社会全体で家庭教育を支援する環境を整え、生涯学習関連施設における成人教育を推進するとともに、学びの成果が地域住民によるまちづくりに生かされるなど、生涯学習成果の活用促進や校区公民館を核としたコミュニティづくりの推進に努めます。

### III 生涯学習環境の充実

関係機関等との連携を深め生涯学習推進体制をさらに充実させるとともに、審議会からの提言内容等を効果的に施策へ生かすように努めます。市民の学びの場としての学習関連施設の整備、学習機能の充実、学習相談体制の整備を推進します。

## 3 目標指標

### (1) 実感指標（市民意識アンケート調査）

指標名	総計策定時現況	30年度:実績(A)	30年度:目標(B)	達成率(A/B)	3年度:目標(C)	達成率(A/C)	所管局
①「生涯にわたり、学び続けることができる環境が整っている」と感じる市民の割合	39.7%	39.1%	46.9%	83.4%	50.0%	78.2%	教育委員会

### (2) 主な指標

指標名	総計策定時現況	30年度:実績(A)	30年度:目標(B)	達成率(A/B)	3年度:目標(C)	達成率(A/C)	所管局
①過去1年間に生涯学習を行ったことがある市民の割合	25.4%	19.6%	34.2%	57.3%	38.0%	51.6%	教育委員会
②生涯学習関連施設の利用状況	1,667千人	1,560千人	1,709千人	91.3%	1,727千人	90.3%	教育委員会
③家庭・地域の教育力向上を図る研修会等への参加状況	80千人	144千人	135千人	106.7%	158千人	91.1%	教育委員会

## 4 施策を構成する事務事業の状況

構成する事務事業（単位：千円）	24年度		27年度		元年度	
	事業数	予算額	事業数	予算額	事業数	予算額
I 青少年の健全育成	20	54,879	22	113,353	15	78,089
II 家庭・地域の教育力の向上	15	283,721	13	295,742	11	287,409
III 生涯学習環境の充実	15	939,814	16	381,583	11	430,514
計	50	1,278,414	51	790,678	37	796,012

## 5 関係局による分析

## ■分析の類型及び施策の達成度基準

- A：十分に達成されている  
 実感指標のH30実績が総計策定時現況より上昇し、かつ、各指標のH30目標達成率が概ね90%以上
- B：概ね達成されている  
 A以外で、各指標のH30目標達成率が概ね70%以上
- C：あまり達成されていない  
 A、Bを除くもの

## 教育委員会（青少年の健全育成、家庭・地域の教育力の向上、生涯学習環境の充実）

分析	理由
施策の達成度 C	<p>(ア) 少年自然の家等を活用した宿泊体験学習などを通して、仲間づくりや親子のふれあい体験など様々な機会を提供するとともに、あいご主事やあいご会役員等への研修を通して青少年を育てる体験活動の充実を図った。        また、情報化社会の進展に伴うインターネット等の課題に対応するためのリーフレットを作成するなど、学校、家庭、地域社会が一体となって青少年を育む環境づくりの推進に努めた。【R元関連事業1、H24・27関連事業1】</p> <p>(イ) 公民館等における家庭教育に関する相談の受け入れ、子育て講座や社会学級などにより、家庭の教育力の向上に努めた。        また、学校支援ボランティア事業では、全ての小学校での実施に加え、中学校にも拡充し、地域の方々の学習成果を活用した読み聞かせ活動、見守り活動、学習支援などを実施し、地域・家庭・学校が密接に結びつき、地域の教育力の向上に努めた。        さらに、おやじの会支援事業により、親子体験活動が活発に行われるなど、子どもの健全育成と家庭教育の充実に努めた。【R元関連事業2、H24・27関連事業2】</p> <p>(ウ) 地域公民館等の施設整備を計画的に実施するとともに、生涯学習プラザ運営委員等の意見や提言を踏まえ、講座の開設に努めたが、市民の多様なニーズに十分対応するまでには至らなかった。【R元関連事業3、H24・27関連事業3-1-1～3・5～6、3-2、3-3】</p>

今後の方 向性	考え方
	<p>(ア) 少年自然の家主催事業や子ども会育成事業等を通して、青少年を育成する体験活動を一層推進するとともに、インターネット環境の進展等に伴う新たな課題へ対応するために関係団体等との情報共有の充実に努めたい。【R元関連事業1、H24・27関連事業1】</p> <p>(イ) 家庭教育に関する啓発や、発達段階に応じた学習機会・情報の提供、相談事業、親子ふれあい活動等の充実に努め、親と子どもがともに育つ家庭教育の推進に努めたい。        また、地域の教育力向上に資するため、学習成果を生かした地域づくり、生きがいづくりとして、学校支援ボランティア事業やおやじの会活動支援事業、校区における生涯学習活動のさらなる充実に努めたい。【R元関連事業2、H24・27関連事業2】</p> <p>(ウ) 施設の老朽化やバリアフリーへの対応など、計画的かつ効率的な整備事業を推進し、生涯学習関連施設の充実に努めたい。        また、社会の要請と市民の多様なニーズに対応した魅力ある講座の開設など、市民の学びの場として学習機会の提供を図り、生涯学習への意識啓発に努めたい。【R元関連事業3、H24・27関連事業3-1-1～3・5～6、3-2、3-3】</p>

## 6 行政改革推進委員会における評価・意見

### 【施策の達成度についての評価】

#### I 青少年の健全育成

宿泊体験学習や異世代交流などの機会を提供するなど、あいご会活動を通して体験活動の充実を図っていることは評価できる。  
次世代青少年育成や少年自然の家事業の強化がなされ、学校のみならず、地域の方々と一体になり、青少年の健全育成に努めている。  
非行の背景を把握して関係局が連携して、問題の社会的解決につながるよう努力してほしい。

#### II 家庭・地域の教育力向上

主な指標③「家庭・地域の教育力向上を図る研修会等への参加状況」は平成30年度目標を達成している。  
主な指標②「生涯学習関連施設の利用状況」の達成率は高いものの、指標①「過去1年間に生涯学習を行ったことがある市民の割合」は、平成26年度実績を大きく下回って2割に満たない。  
地域公民館などでの生涯学習は、地域住民のつながりの醸成につながっており、公民館や校区公民館のさらなる活用によっては伸びしろがあるのではないかと。

#### III 生涯学習環境の充実

主な指標①「過去1年間に生涯学習を行ったことがある市民の割合」、主な指標②「生涯学習関連施設の利用状況」ともに下降していることから、講座開設や利用向上などの周知広報の充実も必要である。

#### ・実感指標

「『生涯にわたり、学び続けることができる環境が整っている』と感じる市民の割合」は、達成率が83%と伸び悩んでいる。  
生涯学習などに参加、取り組みをされる方もある程度固定化してしまい、一般の方々が目を向けなくなっているのかもしれないが、要因の詳細な分析とハード・ソフト両面から市民の学びの場を充実させる改善策が必要である。

### 【今後の方向性についての意見】

#### I 青少年の健全育成

放課後などに地域の高齢者とふれあえるような施設が整備されている自治体もあることから、青少年を育成する体験活動を一層推進するとともに、国際化や高度情報化が急速に進展していく社会に生きていく青少年には、外国人や障害者も含め、多種・多様な個性・価値観と出会い、相手を尊重する体験学習の充実と現代的問題のインターネット環境の進展に伴う新たな課題への対応が求められる。

#### II 家庭・地域の教育力向上

地域とのつながりが希薄な市民も多いことから、多様な学ぶ機会の設定やSNSを活用した情報発信などで、若者も含め、地域と繋がるきっかけづくりを工夫し、地域の状況に合わせて、各学校単位で様々な取組を行い、生涯学習活動のさらなる充実を進めてほしい。

#### III 生涯学習環境の充実

施設の老朽化やバリアフリーへの対応をはじめ、障害者や外国人も利用しやすい施設の環境整備など、生涯学習関連施設の充実に努めてほしい。  
大学や企業、各種教育機関とも連携した学びの場や内容の充実、様々な媒体により根気強く情報提供を行い、新しい参加者の獲得に努めるなど、市民の学びの場としての学習機会の提供、生涯学習環境の充実に努める必要がある。

# 施策評価シート

## 基本目標

5 学ぶよろこびが広がる 誇りあるまち

## 1 施策名

5-(3) 市民文化の創造

## 2 施策の概要

### I 文化振興

文化芸術等に触れ親しむ機会の充実と文化を担う人材の育成及び地域に根ざした多彩な文化活動の支援に努めるとともに、文化施設の活用及び文化情報の発信と保存等に努めます。また、本市の様々な文化資源を活用して地域文化を守り育てる取組を進め、地域の活性化を図ります。

### II 文化財の保護と活用

未来に継承すべき文化財の保護と活用に努めるとともに、地域の伝統芸能や祭りなどを守り育てる中で、新たな魅力を加え、文化振興を通じた元気な地域づくりを進めます。また、世界文化遺産である「明治日本の産業革命遺産」の構成資産について、将来世代に継承するため、適切な管理保全と理解増進に努めます。

## 3 目標指標

### (1) 実感指標（市民意識アンケート調査）

指標名	総計策定時現況	30年度:実績(A)	30年度:目標(B)	達成率(A/B)	31年度:目標(C)	達成率(A/C)	所管局
①「文化芸術などに親しみ、身近に体験できる環境が整っている」と感じる市民の割合	53.3%	54.3%	61.5%	88.3%	65.0%	83.5%	市民局

### (2) 主な指標

指標名	総計策定時現況	30年度:実績(A)	30年度:目標(B)	達成率(A/B)	31年度:目標(C)	達成率(A/C)	所管局
①市民文化祭等への参加者数	35,690人	44,043人	42,907人	102.6%	46,000人	95.7%	市民局
②市内の文化財の指定等件数	182件	193件	193件	100.0%	197件	98.0%	教育委員会

## 4 施策を構成する事務事業の状況

構成する事務事業（単位：千円）	24年度		27年度		元年度	
	事業数	予算額	事業数	予算額	事業数	予算額
I 文化振興	21	997,115	28	822,954	24	706,490
II 文化財の保護と活用	7	85,756	8	117,382	11	236,765
III 近代化産業遺産の保存と活用(前期のみ)	4	47,648	3	115,904	—	—
計	32	1,130,519	39	1,056,240	35	943,255

## 5 関係局による分析

## ■分析の類型及び施策の達成度基準

- A：十分に達成されている  
実感指標のH30実績が総計策定時現況より上昇し、かつ、各指標のH30目標達成率が概ね90%以上
- B：概ね達成されている  
A以外で、各指標のH30目標達成率が概ね70%以上
- C：あまり達成されていない  
A、Bを除くもの

## 市民局（文化振興）

	分析	理由
施策の達成度	A	(ア) 文化振興については、文化薫る地域の魅力づくりプラン推進事業や鹿児島芸術鑑賞事業、地域の文化芸術サポート事業等を通じて、市民が文化芸術に触れる機会の充実に取り組んでいるところであり、実感指標の「『文化芸術などに親しみ、身近に体験できる環境が整っている』と感ずる市民の割合」についても、目標は概ね達成されている。 なお、主な指標の「①市民文化祭等への参加者数」について、市民文化祭、ふるさと芸能祭、文化薫る地域の魅力づくりプラン推進事業、鹿児島芸術鑑賞事業、ふれてみよう！かごんま弁事業など、参加者数がそれぞれ年度によって増減はあるものの、23年度実績を上回っており、目標は達成されている。【R元関連事業1-1-1～2-5～8・14～15・17、1-2-1～2-6、H24・27関連事業1-1-1～4・13～15・18～19、1-2-6～9、1-3-1】

	考え方
今後の方向性	(ア) 文化振興については、文化芸術に触れ親しむ機会の充実や、文化情報の発信、文化施設の充実を通じて、市民が文化芸術を身近に体験できる環境づくりに引き続き取り組むとともに、市民、地域団体、NPO、ボランティア、事業者など市民みんなで地域文化を守り育てる取組を行い、文化振興を通じた元気な地域づくり・人づくりに積極的に取り組みたい。【R元関連事業1-1-1～2-5～8・14～15・17、1-2-1～2-6、H24・27関連事業1-1-1～4・13～15・18～19、1-2-6～9、1-3-1】

## 教育委員会（文化振興、文化財の保護と活用）

	分析	理由
施策の達成度	A	(ア) 科学館展示物・ふるさと考古歴史館のリニューアル工事の実施や、美術館での特別企画展・市民作品公募展の開催など、市民が生涯を通じて文化芸術に触れ、楽しめるよう文化芸術に親しむ機会の充実を図った。【R元関連事業1-1-3～4・9～13・16・18、1-2-3～6、H24・27関連事業1-1-5～12・16～17、1-2-1～5・10】  (イ) 「福昌寺跡」の修復などの補助を行うとともに、「旧島津氏玉里邸庭園上御庭」の一般公開を行うなど、活用を図った。また、郷土芸能の活動を支援するため、運営費や用具の補修等に対し補助を行い、郷土芸能が継承されるよう努めた。 平成27年に登録された世界文化遺産「明治日本の産業革命遺産」のうち市内の構成資産（旧集成館、寺山炭窯跡、関吉の疎水溝）については、登録時の勧告に基づき、修復・公開活用計画を策定し、保全及び受入環境の整備を図ったほか、児童生徒への出前授業を行うなど理解増進に努めた。【R元関連事業2-1-1～9・11、H24・27関連事業2、3-1-1・2】

	考え方
今後の方向性	(ア) 文化施設の充実・活用を図るとともに、市民のニーズに対応し、効果的な文化情報の発信を行い、より多くの文化芸術に触れる機会の提供に努めていきたい。【R元関連事業1-1-3～4・9～13・16・18、1-2-3～6、H24・27関連事業1-1-5～12・16～17、1-2-1～5・10】  (イ) 世界文化遺産「明治日本の産業革命遺産」の構成資産の適切な管理保全及び理解増進については、修復・公開活用計画に基づき、引き続き今後も、所有者、関係機関等と連携を図りながら、将来世代に世界遺産の価値や魅力が確実に継承されるよう情報発信に努めるとともに、寺山炭窯跡の修復に向けて、国・県など関係機関や、専門家との協議を踏まえ、適切に取り組んでいきたい。 また、地域で生まれ、保存・伝承されてきた文化財を、さらに未来へ継承するために、今後とも文化財の保存・活用を積極的に推進し、本市を含む県内の9市で構成された日本遺産について周知広報を行うなど、市民の文化財に対する理解と関心を深め、郷土愛を高めていきたい。【R元関連事業2-1-1～9・11、H24・27関連事業2、3-1-1・2】



## 6 行政改革推進委員会における評価・意見

### 【施策の達成度についての評価】

#### I 文化振興

主な指標①「市民文化祭等の参加者数」は策定時と比べて大幅に増加し、平成30年度目標を達成しており、市民が文化芸術を身近に鑑賞できる機会が多くなったことは評価できる。

様々な文化活動が良好に進められている。

#### II 文化財の保護と活用

主な指標②「市内の文化財の指定等件数」は策定時と比べると増加し、平成30年度目標を達成しており、順調に取組が進められている。

また、地域で生まれ継承されている有形無形の文化財を未来に継承するため、今後とも文化財の保存・活用を積極的に推進する必要がある。

#### ・実感指標

「『文化芸術などに親しみ、身近に体験できる環境が整っている』と感じる市民の割合」は、平成30年度目標には達していないことから、観光振興、地域活性化などの関係局との連携のもとに、各事業の周知や実施後の検証を充分に行い、さらに文化に対する市民の関心を喚起する必要がある。

### 【今後の方向性についての意見】

#### I 文化振興

文化施設の充実・活用を図るとともに、それぞれ個々の文化が置かれた状況に応じた適切な施策を行う必要がある。

また、文化祭や芸術鑑賞については認知度向上を図るとともに、市民のニーズに対応して、より多くの文化芸術に触れる機会の提供に努めるべきである。

#### II 文化財の保護と活用

世界文化遺産に登録されていないところでも、地域で生まれ継承されている有形無形の文化財を次世代へ引き継ぐ財産として、ストーリー性も考えながら、保護と活用の施策を推進すべきである。

なお、古墓、近代建築物など、公共物でないものは特に失われるスピードが速く、十分な検証もなされず記録等が残らないことも多いことから、今まで守り伝えられたものだけでなく、今の時代、我々が何を大切に後世に残すと決めるかについて、後世の人々に評価されることを意識し、本市の文化財の時代的厚みが増えるよう、文化財の保護に努めてほしい。

# 施策評価シート

## 基本目標

5 学ぶよろこびが広がる 誇りあるまち

## 1 施策名

5-(4) スポーツ・レクリエーションの振興

## 2 施策の概要

### I 生涯スポーツの推進

社会環境やライフスタイルの変化にあわせて市民が主体的にスポーツを行うことができるよう、体育施設の充実、スポーツ・レクリエーションイベントの拡充と情報の提供に努めるとともに、指導者の資質向上やスポーツボランティアの育成等により、市民がいつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会の実現に取り組みます。

### II 競技スポーツの推進

高いレベルのパフォーマンスが、市民の感動やあこがれにつながり、スポーツを始める動機付けにもなることから、スポーツ選手の計画的な育成や活動支援、トップレベルの選手及びチームとの連携を図るとともに、第75回国民体育大会などのスポーツイベントを開催し、競技スポーツの推進に取り組みます。

## 3 目標指標

### (1) 実感指標（市民意識アンケート調査）

指標名	総計策定時現況	30年度:実績(A)	30年度:目標(B)	達成率(A/B)	3年度:目標(C)	達成率(A/C)	所管局
①「スポーツ・レクリエーションを楽しめる環境が整っている」と感じる市民の割合	52.1%	46.8%	63.2%	74.1%	68.0%	68.8%	観光交流局

### (2) 主な指標

指標名	総計策定時現況	30年度:実績(A)	30年度:目標(B)	達成率(A/B)	3年度:目標(C)	達成率(A/C)	所管局
①週1回以上スポーツをする人の割合（成人）	38.0%	※1 44.5%	※2 46.5%	95.7%	55.0%	80.9%	観光交流局
②国民体育大会での本市出身選手・団体の入賞種目数	17種目	※3 19種目	※4 21種目	90.5%	28種目	67.9%	観光交流局

※1 28年度実績値、※2 28年度目標値

※3 27年度実績値、※4 27年度目標値

## 4 施策を構成する事務事業の状況

構成する事務事業（単位：千円）	24年度		27年度		元年度	
	事業数	予算額	事業数	予算額	事業数	予算額
I 生涯スポーツの推進	14	563,134	19	1,974,077	14	1,057,299
II 競技スポーツの推進	10	29,060	14	173,564	15	866,747
計	24	592,194	33	2,147,641	29	1,924,046

## 5 関係局による分析

## ■分析の種類及び施策の達成度基準

- A：十分に達成されている  
実感指標のH30実績が総計策定時現況より上昇し、かつ、各指標のH30目標達成率が概ね90%以上
- B：概ね達成されている  
A以外で、各指標のH30目標達成率が概ね70%以上
- C：あまり達成されていない  
A、Bを除くもの

## 観光交流局（生涯スポーツの推進、競技スポーツの推進）

	分析	理由
施策の達成度	B	<p>(ア) 実感指標の「①「スポーツ・レクリエーションを楽しめる環境が整っている」と感じる市民の割合」の30年度実績が23年度策定時より上昇していない。</p> <p>(イ) かごしま健康の森公園にパークゴルフ場の整備を進めるなど、市民が主体的にスポーツを行うことができるようスポーツ施設の整備を実施するとともに、地域スポーツクラブの効果的な事務運営を図り、市民がいつでもどこでも気軽にスポーツ・レクリエーション活動に親しめる環境づくりに努めた。【関連事業1】</p> <p>(ウ) 競技力向上対策事業の中において、中央から講師を招へいし、技術講習会や強化練習会を開催することにより、指導者の養成や資質向上、選手のスキルアップを図った。また、平成24年度から九州中学生スポーツ交流事業を開始し、2020年国体の中心となる中学生の競技力の向上を図った。【関連事業2-1-1, 2-2-1～8,10～12】</p>

	考え方
今後の方向性	<p>(ア) 生涯スポーツの推進については、多くの市民がいろいろな場所で、各種のスポーツに触れる機会をさらに充実させたい。【関連事業1】</p> <p>(イ) 競技スポーツの推進については、鹿児島国体に向けて、市内の各競技団体との連携を図り、競技力の向上に努めたい。【関連事業2-1-1, 2-2-1～8,10～12】</p>

## 6 行政改革推進委員会における評価・意見

### 【施策の達成度についての評価】

#### I 生涯スポーツの推進

主な指標①「週1回以上スポーツをする人の割合(成人)」は、策定時から増加しているが、目標を若干達成していない。  
 広く市民がスポーツに親しめるよう、施設面だけではなく、取り組む機会やイベント、情報等のソフト面の充実にも力を入れてほしい。  
 また、スポーツ少年団や部活が、保護者の過度な負担にならないような配慮も必要である。

#### II 競技スポーツの推進

主な指標②「国民体育大会での本市出身選手・団体の入賞種目数」は、策定時より上昇しており、地域に根差したプロスポーツチームへの支援や競技スポーツの推進が図られていることは評価できるが、スポーツの種類や好みも様々であるので、多様なプロスポーツの招致を図られたい。  
 また、子どもたちの競技力の向上も理解できるが、同時に健康面や精神面への配慮も適切に行われることが望ましい。

#### ・実感指標

「『スポーツ・レクリエーションを楽しめる環境が整っている』と感じる市民の割合」は、策定時より低下している。  
 主な指標①「週1回以上スポーツをする人の割合(成人)」は増加しており、スポーツを楽しむ人が増えている中、場所や機会が不十分であるために、実感指標が伸び悩んでいることも予想される。目標達成のためには、市民がスポーツに気軽に親しむことができる仕掛けを工夫して、さらに施策を推進するべきである。

### 【今後の方向性についての意見】

#### I 生涯スポーツの推進

既存のスポーツ施設の利便性の向上や地域スポーツクラブとの連携(例えば、新社会人、鹿児島市への転入者、子育て世代向けにスポーツや活動団体の紹介などを地域スポーツクラブと連携して行う)を図っていくことが必要である。  
 また、高齢者や普段スポーツをしない人に対し、体力や健康を維持するスポーツや自宅の近で気軽にできる新たなスポーツの紹介、各種施設への公共機関のアクセスの充実も検討し、施策に反映させてほしい。

#### II 競技スポーツの推進

アマチュアへの波及効果が期待できる地域に密着したプロスポーツチームやクラブチームに対して長期的に継続した支援を行うとともに、プロ球団のキャンプ等の積極的な誘致を行い、子供たちのスポーツに対する関心が広がるように取り組むべきである。

# 施策評価シート

## 基本目標

5 学ぶよろこびが広がる 誇りあるまち

## 1 施策名

5-(5) 人権尊重社会の形成

## 2 施策の概要

- I 人権の尊重  
市民の人権意識を高めるため、学校、家庭、地域社会及び職場などで、あらゆる機会を捉えて人権教育や人権啓発を推進します。
- II 男女共同参画の推進  
男女共同参画の理念の浸透を図り、あらゆる場での男女共同参画の推進に向けた環境の整備に努めるとともに、重大な人権侵害であるDVの予防啓発や被害者支援の充実を図ります。
- III 平和意識の醸成  
平和を尊重する意識を醸成するため、各種平和啓発事業を推進します。

## 3 目標指標

### (1) 実感指標（市民意識アンケート調査）

指標名	総計策定時現況	30年度:実績(A)	30年度:目標(B)	達成率(A/B)	3年度:目標(C)	達成率(A/C)	所管局
①「一人ひとりの人権が尊重されている」と感じる市民の割合	20.9%	18.9%	24.5%	77.1%	26.0%	72.7%	市民局

### (2) 主な指標

指標名	総計策定時現況	30年度:実績(A)	30年度:目標(B)	達成率(A/B)	3年度:目標(C)	達成率(A/C)	所管局
①「男性は仕事、女性は家庭」と思う市民の割合	44.9%	※1 34.7%	※2 38.9%	112.1%	30.0%	86.5%	市民局
②審議会等への女性の参画率	32.1%	35.5%	37.7%	94.2%	40.0%	88.8%	市民局

※①は、減少することが好ましい指標であるため、達成率は（30年度B/A、3年度C/A）で算出

※1 27年度実績 ※2 27年度目標

## 4 施策を構成する事務事業の状況

構成する事務事業（単位：千円）	24年度		27年度		元年度	
	事業数	予算額	事業数	予算額	事業数	予算額
I 人権の尊重	7	9,369	9	12,339	6	9,307
II 男女共同参画の推進	6	21,861	6	24,603	8	26,631
III 平和意識の醸成	2	1,925	3	5,799	2	1,380
計	15	33,155	18	42,741	16	37,318

## 5 関係局による分析

## ■分析の類型及び施策の達成度基準

- A：十分に達成されている  
 実感指標のH30実績が総計策定時現況より上昇し、かつ、各指標のH30目標達成率が概ね90%以上
- B：概ね達成されている  
 A以外で、各指標のH30目標達成率が概ね70%以上
- C：あまり達成されていない  
 A、Bを除くもの

## 市民局（人権の尊重、男女共同参画の推進）

分析	理由
施策の達成度  <b>B</b>	<p>(ア) 人権教育・啓発の推進については、様々な人権問題についての啓発資料等を作成し、広く市民、企業等に啓発し、人権の正しい認識と理解を図った。        また、国、県と連携し、小学校で人権の花運動を実施することにより、子どもたちの人権意識の高揚に努めた。【R元関連事業1-1-1～3、1-2】、【H24・27関連事業1-1-1～4・7、1-2】</p> <p>(イ) 男女共同参画の推進については、男女共同参画情報誌「すてっぷ」の発行、男女共同参画センターを拠点とした多様な学習・研修講座や啓発イベントの実施等により、固定的性別役割分担意識の解消に向けた意識啓発に取り組んだほか、女性活躍アドバイザーの配置やセミナー実施等により、経営者等の意識改革を図る取組も始めたところである。        主な指標の「①『男性は仕事、女性は家庭』と思う市民の割合」は、27年度実績が策定時の目標（令和3年度35.0%）を上回ったことから目標を上方修正した経緯があり、順調に推移していると言える。        一方、主な指標の「②審議会等への女性の参画率」は、審議会等への女性委員の登用推進要領に基づき、積極的な女性委員の登用に努めているものの、30年度実績では目標を下回っている。【R元関連事業2-1、2-2、2-3】、【H24・27関連事業2-1、2-2、2-3】</p>

	考え方
今後の方向性	<p>(ア) 近年、社会情勢の変化や価値観の多様化などにより、インターネットによる人権侵害等、深刻な人権問題も発生している。        このような中、人権教育・啓発基本計画に基づき、あらゆる機会を捉えて、人権問題について正しい理解と認識を深め、また、人権問題の相談、支援に関しては、国や関係機関との連携を図りながら、全ての人の人権が尊重されるまちづくりを進めていく必要がある。</p> <p>(イ) 第2次鹿児島市男女共同参画計画に基づく各種施策の実施により、男女共同参画の理念の浸透に関しては一定の成果が得られていると考えるが、政策・方針決定過程等への女性登用の遅れ、女性への暴力など、さまざまな問題が依然残されている状況である。        また、働く場における男女共同参画とその土台となるワーク・ライフ・バランスの重要性は一層増していることから、固定的性別役割分担意識の解消に向けた市民への意識啓発に併せ、企業や働く男女を対象とした、女性の職業生活における活躍を推進する取組を実施することにより、社会のあらゆる分野で性別にかかわらず一人ひとりが個性と能力を発揮できる男女共同参画社会の実現を目指していく。</p>

## 6 行政改革推進委員会における評価・意見

### 【施策の達成度についての評価】

#### I 人権の尊重

実感指標「『一人ひとりの人権が尊重されている』と感じる市民の割合」は、若干低下しており、平成30年度目標を達成していない。さらに施策を推進して、啓発や理解を深めていく必要がある。

#### II 男女共同参画の推進

主な指標①「男性は仕事、女性は家庭」と思う市民の割合は策定時よりかなり低下してきており、施策の効果が少しずつ出てきているのではないかと評価できる。

また、主な指標②「審議会等への女性の参画率」については、策定時より上昇しているが、平成30年度目標を若干達成していないことから、市として実行しやすいところから取り組んでいく必要がある。

男性の育休取得等については、まず市が率先して、先進的な取り組みするなど具体的なモデルを示すことも効果的である。

#### III 平和意識の醸成

人権問題への理解を進めるとともに、平和意識も高めていく必要がある。

#### ・実感指標

「『一人ひとりの人権が尊重されている』と感じる市民の割合」は、若干低下しており、平成30年度目標を達成していない。

人権意識が向上しているからこそ、昨今の社会情勢を反映した反応なのかもしれないが、実感指標の数値を真摯に受けとめた分析と施策の展開が必要である。

人権は、社会のあらゆる場面に関係する事柄であるので、本市全体としての展開と発信を行ってほしい。

### 【今後の方向性についての意見】

#### I 人権の尊重

近年、顕在化してきているインターネットによる人権侵害等の深刻な人権問題が頻発しているため、公教育における人権・道徳教育の中でそのことも取り入れていく必要がある。

今後とも地道な啓発活動を行っていく必要があり、事業の拡充や発信の強化も行っていくべき。

#### II 男女共同参画の推進

男女が仕事と家庭を無理なく両立できるように世代を超えて意識を共有できるように施策を推進すべきである。

ワーク・ライフ・バランスは一層重要となっているため、固定的性別役割分担意識の解消に向けた市民への意識啓発が必要である。

働き方改革や労働人口の減少、母子家庭、父子家庭世帯の増加など、労働環境も厳しい中、より一層の他事業との連携や情報共有を行い、希望する人が等しく社会で役割を担って働ける社会へのサポートを行ってほしい。

#### III 平和意識の醸成

戦後74年を経て、被災者の高齢化などにより、実際に戦争の体験を耳にする機会が減少する中、本施策は益々重要性を増している。

平和都市宣言30周年事業の開催を機に、関連啓発事業をさらに拡充するとともに、地域、企業、教育機関、各種団体などと連携して、特に若者を対象にして、平和意識の醸成に力を注いでほしい。